

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,425	10.2	745	10.2	741	11.3	496	11.0	119.52

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年6月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	4,233,500株	2020年6月期	4,119,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期	79,577株	2020年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	4,144,643株	2020年6月期	4,079,164株

（注）当社は、2019年7月10日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たりの注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費・企業活動が停滞し、世界的にはワクチン接種普及による明るい兆しはあるものの、わが国においては新型コロナ感染者数の増加を受け、緊急事態宣言の発令が度重なる等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、移動制限など事業活動にさまざまな制約が加わり、受注獲得までの商談期間が従来より延びてはいるものの、顧客需要は底堅く推移しており、部品の調達も大きな支障なくできてきていることから、当社業績への影響は比較的軽微でありました。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き旺盛である一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞が、業界全体にマイナスの影響を及ぼしました。経済活動の段階的な再開に伴い、大手小売業向け新規案件の獲得、大学等公的研究機関の受注増加や案件規模の拡大傾向、民間企業向けの受注も底堅く推移した他、WEBを活用した効率的な営業活動を行うことで営業経費を抑制したこともあり、第2四半期会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)以降、急速に業績が回復し、売上高、営業利益など各段階利益ともに過去最高の結果となりました。

顧客の旺盛な需要に対応すべく、引き続きWEBを活用した商談を積極的に推進し、効率的な営業活動を行うことで受注獲得に注力し、さらなる業績拡大を図ってまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は、5,828,102千円(前期比23.3%増)、営業利益676,613千円(前期比41.6%増)、経常利益665,780千円(前期比43.1%増)、当期純利益447,082千円(前期比45.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の抑制の影響があったものの急速に需要が回復し、大学等公的研究機関向けに複数の大口案件を受注獲得した他、受注件数自体も増加しました。民間企業向けの受注も堅調に推移したことで、売上及び利益が集中する第3四半期会計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)の業績が好調であったことその他、WEBを使った効率的な営業活動で営業経費が減少したこともあり、当期の売上高とセグメント利益は、前期比で増加となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は3,952,732千円(前期比23.6%増)、セグメント利益は493,742千円(前期比65.3%増)となりました。

② CTO事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、継続顧客である医療機関における設備投資の手控え、アミューズメント機器向け出荷スライド等があったものの、半導体関連産業向け販売の回復、大手小売業向け新規大口案件の獲得等により、当期の売上高は前期比で増加となりました。一定の利益率が見込める継続顧客の比率が低下したことにより利益率は低下したものの、売上高の増加によりセグメント利益も前期比で増加となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は1,875,369千円(前期比22.8%増)、セグメント利益は182,870千円(前期比2.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,006,712千円となり、前事業年度末と比べ582,351千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が331,043千円、たな卸資産が147,954千円、前渡金が103,433千円増加したことによるものであります。固定資産は274,817千円となり、前事業年度末と比べ44,972千円増加いたしました。これは主に関係会社株式が21,540千円、機械及び装置が15,573千円、繰延税金資産が12,043千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,281,530千円となり、前事業年度末に比べ627,324千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,286,216千円となり、前事業年度末と比べ141,655千円増加いたしました。これは主に短期借入金が100,000千円減少したものの、買掛金が94,312千円、未払法人税等が79,487千円、1年内返済予定の長期借入金が65,412千円増加したことによるものであります。固定負債は263,151千円となり、前事業年度末と比べ208,838千円増加いたしました。これは長期借入金が208,838千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は1,549,367千円となり、前事業年度末に比べ350,493千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,732,162千円となり、前事業年度末と比べ276,831千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得200,124千円があったものの、当期純利益447,082千円計上した他、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,404千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期純利益が666,310千円となったこと等により、前事業年度末に比べ331,043千円増加し、1,730,503千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出147,954千円等があったものの、税引前当期純利益666,310千円計上した他、仕入債務の増加による収入94,924千円等により426,187千円の収入となり、前事業年度に比べ84,674千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出78,971千円、関係会社株式の取得による支出21,540千円等により99,673千円の支出となり、前事業年度に比べ38,217千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出400,000千円、自己株式の取得による支出200,124千円等がありましたが、短期借入れ及び長期借入れによる収入700,000千円等により3,998千円の収入となったものの、前事業年度に比べ177,247千円減少しました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の普及が世界的に進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の収束とその後の景気回復には相当の時間を要すると思われるなか、半導体供給不足の影響の継続等、景気の先行きは見通しづらい状況にあります。

当社が属するコンピューティング業界におきましても、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等、民間企業や大学等公的機関の研究開発部門における研究開発及び設備投資は拡大の傾向にあると見込んでおりますが、半導体供給不足に伴うサプライチェーンの混乱が懸念され、事業活動への影響を見通すことは困難な状況であります。

このような中、当社は中期経営計画「Vision2024(2022年6月期～2024年6月期)「売上高100億円への挑戦」」のもと、「スーパーコンピュータからエッジコンピュータまでの総合ソリューション」を提供し、業績の向上を図ってまいります。

(業績見通し)

売上高	6,425百万円	(前期比 10.2%増)
営業利益	745百万円	(前期比 10.2%増)
経常利益	741百万円	(前期比 11.3%増)
当期純利益	496百万円	(前期比 11.0%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,459	1,730,503
売掛金	467,672	475,876
電子記録債権	161,288	138,251
製品	3,919	6,246
仕掛品	82,345	105,827
原材料及び貯蔵品	207,995	311,025
未着品	29,118	48,234
前渡金	23,919	127,352
前払費用	30,982	37,315
その他	17,658	26,078
流動資産合計	2,424,360	3,006,712
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,659	43,755
機械及び装置（純額）	40,459	56,032
車両運搬具（純額）	366	2,648
工具、器具及び備品（純額）	3,375	5,538
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	100,559	122,674
無形固定資産		
ソフトウェア	37,376	26,970
無形固定資産合計	37,376	26,970
投資その他の資産		
関係会社株式	—	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	151	—
繰延税金資産	78,560	90,604
その他	13,187	13,018
投資その他の資産合計	91,909	125,173
固定資産合計	229,844	274,817
資産合計	2,654,205	3,281,530

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,951	3,563
買掛金	105,347	199,660
短期借入金	550,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	74,084	139,496
未払金	27,286	27,472
未払費用	25,332	29,251
未払法人税等	88,325	167,813
前受金	83,609	73,986
預り金	6,010	6,624
賞与引当金	72,608	96,138
役員賞与引当金	19,238	36,000
製品保証引当金	25,886	26,482
その他	63,880	29,728
流動負債合計	1,144,561	1,286,216
固定負債		
長期借入金	54,313	263,151
固定負債合計	54,313	263,151
負債合計	1,198,874	1,549,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,220	215,624
資本剰余金		
資本準備金	197,220	212,624
その他資本剰余金	101,000	101,000
資本剰余金合計	298,220	313,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	955,552	1,402,635
利益剰余金合計	955,552	1,402,635
自己株式	—	△200,124
株主資本合計	1,453,992	1,731,759
新株予約権	1,339	403
純資産合計	1,455,331	1,732,162
負債純資産合計	2,654,205	3,281,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,725,289	5,828,102
売上原価	3,174,706	4,022,322
売上総利益	1,550,583	1,805,780
販売費及び一般管理費	1,072,850	1,129,167
営業利益	477,732	676,613
営業外収益		
受取利息	37	33
為替差益	534	—
保険配当金	387	356
業務受託料	750	—
確定拠出年金返還金	—	532
その他	298	209
営業外収益合計	2,007	1,131
営業外費用		
支払利息	2,995	4,408
為替差損	—	6,731
株式公開費用	11,316	—
支払手数料	—	723
その他	32	101
営業外費用合計	14,343	11,964
経常利益	465,396	665,780
特別利益		
固定資産売却益	310	590
特別利益合計	310	590
特別損失		
固定資産除却損	669	60
特別損失合計	669	60
税引前当期純利益	465,037	666,310
法人税、住民税及び事業税	163,428	231,271
法人税等調整額	△5,817	△12,043
法人税等合計	157,610	219,227
当期純利益	307,426	447,082

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,997,283	97.4	3,960,948	97.8
II 労務費		49,470	1.6	50,036	1.2
III 経費	※1	30,812	1.0	40,843	1.0
当期総製造費用		3,077,566	100.0	4,051,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		164,375		82,345	
合計		3,241,941		4,134,175	
期末仕掛品たな卸高		82,345		105,827	
他勘定振替高	※2	37,360		58,051	
当期製品製造原価	※3	3,122,235		3,970,296	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
派遣人員費用	13,840	23,678
水道光熱費	2,969	2,859
減価償却費	1,432	1,597

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	36,345	56,973
消耗品費	1,015	1,077
計	37,360	58,051

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,122,235	3,970,296
期首製品たな卸高	33,695	3,919
合計	3,155,930	3,974,216
期末製品たな卸高	3,919	6,246
製品売上原価	3,152,010	3,967,969
その他原価 ※4	22,695	54,352
売上原価	3,174,706	4,022,322

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※4 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	8,807	17,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	153,000	150,000	101,000	251,000
当期変動額				
新株の発行	45,770	45,770		45,770
新株の発行(新株予約権の行使)	1,450	1,450		1,450
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	47,220	47,220	—	47,220
当期末残高	200,220	197,220	101,000	298,220

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	648,125	648,125	1,052,125	1,339	1,053,464
当期変動額					
新株の発行			91,540		91,540
新株の発行(新株予約権の行使)			2,900		2,900
当期純利益	307,426	307,426	307,426		307,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	307,426	307,426	401,866	—	401,866
当期末残高	955,552	955,552	1,453,992	1,339	1,455,331

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,220	197,220	101,000	298,220
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	15,404	15,404		15,404
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,404	15,404	—	15,404
当期末残高	215,624	212,624	101,000	313,624

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	955,552	955,552	—	1,453,992	1,339	1,455,331
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				30,809		30,809
当期純利益	447,082	447,082		447,082		447,082
自己株式の取得			△200,124	△200,124		△200,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△936	△936
当期変動額合計	447,082	447,082	△200,124	277,767	△936	276,831
当期末残高	1,402,635	1,402,635	△200,124	1,731,759	403	1,732,162

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	465,037	666,310
減価償却費	52,672	64,670
受取利息及び受取配当金	△37	△33
支払利息	2,995	4,408
為替差損益 (△は益)	188	△531
固定資産売却損益 (△は益)	△310	△590
固定資産除却損	669	60
株式公開費用	11,316	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,531	14,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190,347	△147,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,586	94,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,459	23,529
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,089	16,761
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,607	595
前渡金の増減額 (△は増加)	57,210	△103,433
その他	△31,243	△49,765
小計	528,786	583,784
利息及び配当金の受取額	37	33
利息の支払額	△3,102	△4,497
法人税等の支払額	△184,208	△153,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,513	426,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△21,540
有形固定資産の取得による支出	△41,182	△73,283
無形固定資産の取得による支出	△16,937	△5,687
有形固定資産の売却による収入	—	1,177
その他	△3,336	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,455	△99,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△113,194	△125,750
株式の発行による収入	91,540	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,900	29,873
自己株式の取得による支出	—	△200,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,246	3,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,122	331,043
現金及び現金同等物の期首残高	938,336	1,399,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,459	1,730,503

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた25,966千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」57,210千円、「その他」△31,243千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品及びサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事業を展開している「CTO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,198,287	1,527,002	4,725,289	—	4,725,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,198,287	1,527,002	4,725,289	—	4,725,289
セグメント利益	298,699	179,032	477,732	—	477,732
セグメント資産	1,461,336	1,147,242	2,608,578	45,626	2,654,205
その他の項目					
減価償却費	43,634	9,037	52,672	—	52,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,778	9,283	48,062	3,378	51,440

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額45,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,378千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,952,732	1,875,369	5,828,102	—	5,828,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,952,732	1,875,369	5,828,102	—	5,828,102
セグメント利益	493,742	182,870	676,613	—	676,613
セグメント資産	1,838,580	1,404,366	3,242,946	38,583	3,281,530
その他の項目					
減価償却費	53,925	10,745	64,670	—	64,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,661	5,497	68,158	8,282	76,440

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額38,583千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,282千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

(関連情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	353.00円	416.90円
1株当たり当期純利益	75.37円	107.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.06円	104.06円

(注) 1. 当社は、2019年7月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	307,426	447,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,426	447,082
普通株式の期中平均株式数(株)	4,079,164	4,144,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247,129	151,771
(うち新株予約権(株))	(247,129)	(151,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2020年6月30日)	当事業年度末 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,455,331	1,732,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,339	403
(うち新株予約権(千円))	(1,339)	(403)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,453,992	1,731,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,119,000	4,153,923

(重要な後発事象)

(コミットメントラインの締結)

1. コミットメントライン契約の目的

今後の積極的な事業展開を推進していくために必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務基盤の一層の強化を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結いたします。

2. コミットメントライン契約の概要

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 契約締結先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) 借入極度額 | 10億円 |
| (3) 契約締結日 | 2021年7月30日 |
| (4) 契約期間 | 2年間 |
| (5) 資金使途 | 運転資金 |
| (6) 担保・保証 | 無担保・無保証 |